

第 2 1 期

(平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで)

貸借対照表及び損益計算書

令和元年 6 月 18 日

愛媛県松山市高浜町 5 丁目 2259 番地 1
松山観光港ターミナル株式会社
代表取締役 一色 昭造

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	320,039,580	流 動 負 債	11,876,937
現金及び預金	310,597,316	未払金	6,993,548
売掛金	4,540,090	未払法人税等	3,760,000
商品・貯蔵品	2,002,424	賞与引当金	629,938
前払費用	2,171,650	その他の流動負債	493,451
未収消費税等	571,600		
その他の流動資産	156,500	固 定 負 債	14,953,390
		長期預り金	8,850,715
固 定 資 産	368,035,234	退職給付引当金	4,422,675
有形固定資産	362,545,827	役員退職慰労引当金	1,680,000
建 物	356,782,650	負債合計	26,830,327
機械装置	2,396,250	(純資産の部)	
器具備品	3,366,927	株 主 資 本	661,244,487
無形固定資産	559,767	資本金	600,000,000
ソフトウェア	341,367	利益剰余金	81,844,487
電話加入権	218,400	その他利益剰余金	81,844,487
投資その他の資産	4,929,640	建物圧縮積立金	3,628,201
長期前払費用	3,616,185	繰越利益剰余金	78,216,286
繰延税金資産	1,313,455	自己株式	△20,600,000
		純資産合計	661,244,487
資産合計	688,074,814	負債・純資産合計	688,074,814

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
I 売上高		140,931,717
II 売上原価		79,998,063
売上総利益		60,933,654
III 販売費一般管理費		50,822,356
営業利益		10,111,298
IV 営業外収益		
受取利息	66,174	
雑収入	900	67,074
V 営業外費用		
雑損失	172	172
経常利益		10,178,200
VI 特別利益		
国庫補助金	5,367,266	
受取保険金	691,080	6,058,346
税引前当期純利益		16,236,546
法人税, 住民税及び事業税		3,699,884
法人税等調整額		1,561,937
当期純利益		10,974,725

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 570,337,995円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	12,000株
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	412株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、短期的な預金に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

売掛債権の貸貸先与信管理については、個別管理方針に基づき管理しております。すべての債権は1ヶ月以内の入金期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	310,597,316	310,597,316	—
(2)売掛金	4,540,090	4,540,090	—
資産合計	315,137,406	315,137,406	—
(1)未払金	6,993,548	6,993,548	—
(2)長期預り金	8,850,715	7,965,706	885,009
負債合計	15,844,263	14,959,254	885,009

(注) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、並びに売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 未払金

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期預り金

これは、全て、テナントからの預り敷金であり、賃貸契約期間の定めがないものであるため、当社の建物の残存耐用年数相当の国債利回りを基礎に割引いた現在価値により算定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金、未払事業税等であります。

7. 資産除去債務に関する注記

当社は愛媛県から港湾施設の占有許可を得て、賃貸不動産を取得し賃貸しており、当該施設の撤去時において原状回復にかかる債務を有しております。現時点では、かかる債務に関連する賃貸施設の使用期間が明確ではなく、撤去も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は主要な事業として当社が所有する旅客ターミナルビルの賃貸を行っております。
平成31年3月期における賃貸損益は60,932,047円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
292,810,619	392,000,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減高のうち重要なものはありません。
3. 当期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名称：愛媛県（総株主の議決権の総数に占める所有議決権の数の割合 44.1%）

関連当事者との関係及び取引の内容：指定管理者として県有施設の管理受託

取引金額：管理受託費 28,161,112円（消費税等を含んでおりません）

取引条件及び取引条件の決定方針：愛媛県の指定管理者決定方針に基づき、入札に応募する方法
によっております。

期末残高：取引により発生した債権または債務の期末残高はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 57,062円86銭

(2) 1株当たり当期純利益 947円7銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。